



2019年9月26日

各位

会社名 清鋼材株式会社
(コード番号 3448 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 星野 陽一
問合せ先 経営管理部長 山本 正人
TEL 025-553-0121
URL <https://www.suga-steel.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年9月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。
なお、当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙の通りです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年3月期		2019年3月期	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	4,056	100.0	△9.7	4,491	100.0
営業利益	44	1.1	△13.4	51	1.2
経常利益	29	0.7	△52.1	62	1.4
親会社株主に帰属する当期純利益	2	0.1	△78.7	12	0.3
1株当たり当期純利益		8.99円		45.37円	
1株当たり配当金		未定		15.00円	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2020年3月期については予定)により算出しております。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復や情報関連財需要の高まり等を背景に企業収益が持続的に改善し、雇用、所得、設備投資も緩やかな回復基調にあります。政府による経済対策等も限定的に留まる見通しであります。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の成長鈍化の傾向が継続していること、また、四半世紀ぶりの高水準となっている人手不足感などから、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社が営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は底堅く推移しております。建設機械業界においては、北米・欧州・アジアの3大輸出先の需要が堅調に推移しております。また、産業機械業界においても、国内・海外ともに総じて設備投資の緩やかな増加基調にあります。

(2) 個別の前提条件

①売上高

建設機械業界においては、北米・欧州・アジアの3大輸出先の需要が堅調に推移しておりますが、産業機械業界においては、建設機械は堅調である一方、工作機械は中国経済の減速等から需要が減少傾向にあります。また中国国内においては、不動産投資の伸び悩み等により鋼材需要の減速が見込まれる一方、環境規制の運用緩和により生産が増加し、鋼材価格の下押し圧力が強まる見通しです。以上より、売上高は4,056,000千円（前期比9.7%減）と予想しております。

②売上原価、売上総利益

2019年3月期の売上原価の実績を考慮して見積っております。この結果、売上総利益は583,665千円（前期比1.3%減）と予想しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2019年3月期の実績を考慮して見積っております。この結果、538,693千円（前期比0.1%減）と予想しております。この結果、営業利益は44,972千円（前期比13.4%減）と予想しております。

④営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、2019年3月期の実績を考慮して見積っておりますが、2019年3月期に発生しておりました保険解約返戻金14,369千円などは、2020年3月期には発生しない見込みであります。このため、営業外収益は大幅に減少しております。営業外費用につきましては、金融機関への支払利息を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は29,849千円（前期比52.1%減）と予想しております。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益・経常利益の減少に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は2,689千円（前期比78.7%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月26日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3448 URL <https://www.suga-steel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 星野 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025 (553) 0121
 定時株主総会開催日 2019年6月28日 配当支払開始予定日 -
 発行情報提出日 2019年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,491	14.4	51	△15.9	62	16.2	12	10.1
2018年3月期	3,926	24.5	61	△50.8	53	△51.7	11	△88.5

(注) 包括利益 2019年3月期 △28百万円 (-%) 2018年3月期 45百万円 (13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	45.37	-	1.7	1.9	1.2
2018年3月期	41.78	-	1.6	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 0百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,377	893	21.4	2,411.00
2018年3月期	3,128	912	23.7	3,288.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 721百万円 2018年3月期 740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	118	△133	228	571
2018年3月期	117	△225	231	376

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	0.00	19.50	19.50	5	46.8	0.7
2019年3月期	0.00	15.00	15.00	4	33.2	0.5
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,056	△9.7	44	△13.4	29	△52.1	2	△78.7	8.99

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：・無
新規 1社 （社名） 清エステート(株)、除外 1社 （社名） ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	300,000株	2018年3月期	210,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	900株	2018年3月期	900株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	277,648株	2018年3月期	209,100株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)の世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不透明感はあるものの、米国の底堅い個人消費などを背景に緩やかな成長基調となりました。また、日本経済は、海外経済の緩やかな回復や情報関連財需要の高まり等を背景に企業収益が持続的に改善し、雇用、所得、設備投資も緩やかな回復基調にありますが、政府による経済対策等も限定的に留まる見通しであり、また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の成長鈍化の傾向が継続していること、また、四半世紀ぶりの高水準となっている人手不足感などから、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は底堅く推移しております。建設機械業界においては、北米・欧州・アジアの3大輸出先の需要が堅調に推移しております。また、産業機械業界においては、国内・海外ともに総じて設備投資の緩やかな増加基調にあります。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は4,491,799千円(前年同期比14.4%増)、営業利益は51,924千円(前年同期比15.9%減)、経常利益は62,305千円(前年同期比16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,596千円(前年同期比10.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

(日本)

売上高は2,281,633千円(前年同期比12.9%増)、セグメント損失は16,624千円(前年同期はセグメント損失11,355千円)となりました。受注が好調に推移し、売価改定を行ったことにより増収となりましたが、仕入単価改定等により損失が拡大しております。

(中国)

受注が好調に推移し、売上高は1,934,656千円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は89,299千円(前年同期比0.3%増)となりました。

(タイ)

売上高は275,509千円(前年同期比11.3%増)、セグメント損失は20,750千円(前年同期はセグメント損失15,951千円)となりました。受注が好調に推移しましたが、2018年春に稼働した新工場関連の経費増加等により、増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,799,310千円で、前連結会計年度末に比べ280,712千円増加しております。現金及び預金の増加195,204千円、受取手形及び売掛金の増加43,996千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,578,340千円で、前連結会計年度末に比べ31,127千円減少しております。建設仮勘定の減少108,399千円、機械装置及び運搬具の減少45,706千円、土地の増加61,380千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,713,474千円で、前連結会計年度末に比べ293,047千円増加しております。短期借入金の増加314,027千円が主な変動要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は770,631千円で、前連結会計年度末に比べ24,396千円減少しております。社債の減少51,000千円、長期借入金の増加10,445千円が主な変動要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は893,544千円で、前連結会計年度末に比べ19,066千円減少しております。為替換算調整勘定の減少44,655千円、資本剰余金の増加18,758千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加12,596千円が主な変動要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は571,889千円(前連結会計年度比195,168千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は118,816千円(前年同期は117,184千円の獲得)となりました。主な増加要因は減価償却費146,181千円、税金等調整前当期純利益65,440千円、主な減少要因は売上債権の増加額74,396千円、たな卸資産の増加額33,155千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133,769千円(前年同期は225,522千円の使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出156,366千円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は228,909千円(前年同期は231,536千円の獲得)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入360,000千円、短期借入金の純増加額306,080千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出371,859千円、社債の償還による支出71,000千円等です。

(4) 今後の見通し

今後、わが国経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、また、国内での消費税率引上げの影響など不安要素もあり、企業を取り巻く環境は引き続き先行き不透明な状況です。一方、鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は底堅く推移しております。

このような中、当社グループは『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』を経営理念に基づいて経営諸施策を着実に実行し、業績の向上と企業価値の増大に努めるとともに、事業を通じて社会的課題解決にも取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,720	571,924
受取手形及び売掛金	458,409	502,405
電子記録債権	292,639	309,432
商品及び製品	99,382	66,034
仕掛品	68,979	92,228
原材料及び貯蔵品	202,915	235,959
その他	19,611	21,385
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	1,518,598	1,799,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	338,234	411,657
機械装置及び運搬具(純額)	610,518	564,811
土地	345,508	406,888
リース資産(純額)	8,871	10,255
建設仮勘定	154,496	46,096
その他(純額)	8,835	5,597
有形固定資産合計	1,466,463	1,445,307
無形固定資産		
ソフトウェア	10,076	7,296
リース資産	—	4,036
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	11,351	12,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,898	7,531
長期前払費用	42,048	35,648
保険積立金	79,239	73,784
その他	6,845	3,839
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	131,652	120,424
固定資産合計	1,609,468	1,578,340
資産合計	3,128,066	3,377,650

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	455,722	444,779
短期借入金	420,523	734,550
1年内償還予定の社債	71,000	51,000
1年内返済予定の長期借入金	316,155	299,922
リース債務	3,140	6,012
未払金	53,719	53,495
未払費用	49,730	43,391
未払法人税等	4,957	6,082
未払消費税等	10,619	21,780
賞与引当金	26,450	46,914
その他	8,407	5,548
流動負債合計	1,420,427	1,713,474
固定負債		
社債	164,500	113,500
長期借入金	571,379	581,824
リース債務	5,848	8,377
退職給付に係る負債	5,605	5,928
繰延税金負債	47,483	61,000
その他	212	—
固定負債合計	795,028	770,631
負債合計	2,215,455	2,484,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	73,758
利益剰余金	458,645	465,391
自己株式	△450	△450
株主資本合計	613,195	638,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	127,084	82,429
その他の包括利益累計額合計	127,084	82,429
非支配株主持分	172,331	172,415
純資産合計	912,610	893,544
負債純資産合計	3,128,066	3,377,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,926,469	4,491,799
売上原価	3,335,471	3,900,727
売上総利益	590,997	591,072
販売費及び一般管理費	529,278	539,148
営業利益	61,719	51,924
営業外収益		
受取利息	2,145	3,012
持分法による投資利益	278	3,632
為替差益	—	2,343
受取家賃	4,452	2,995
保険解約返戻金	2,582	14,369
その他	2,333	12,360
営業外収益合計	11,792	38,714
営業外費用		
支払利息	15,012	21,244
社債利息	678	1,906
為替差損	232	—
支払手数料	1,985	937
その他	1,994	4,244
営業外費用合計	19,903	28,333
経常利益	53,608	62,305
特別利益		
固定資産売却益	1,214	3,134
特別利益合計	1,214	3,134
税金等調整前当期純利益	54,823	65,440
法人税、住民税及び事業税	26,818	24,363
法人税等調整額	3,957	13,517
法人税等合計	30,775	37,881
当期純利益	24,047	27,559
非支配株主に帰属する当期純利益	12,610	14,962
親会社株主に帰属する当期純利益	11,436	12,596

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	24,047	27,559
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,540	△55,827
その他の包括利益合計	21,540	△55,827
包括利益	45,588	△28,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,142	△32,058
非支配株主に係る包括利益	17,446	3,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	55,000	455,758	△450	610,308	110,378	110,378	157,587	878,274
当期変動額									
剰余金の配当			△8,550		△8,550				△8,550
親会社株主に帰属 する当期純利益			11,436		11,436				11,436
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	16,705	16,705	14,743	31,449
当期変動額合計	—	—	2,886	—	2,886	16,705	16,705	14,743	34,336
当期末残高	100,000	55,000	458,645	△450	613,195	127,084	127,084	172,331	912,610

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	55,000	458,645	△450	613,195	127,084	127,084	172,331	912,610
当期変動額									
剰余金の配当			△5,850		△5,850				△5,850
親会社株主に帰属 する当期純利益			12,596		12,596				12,596
連結子会社の増資 による持分の増減		18,758			18,758				18,758
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△44,655	△44,655	83	△44,571
当期変動額合計	—	18,758	6,746	—	25,505	△44,655	△44,655	83	△19,066
当期末残高	100,000	73,758	465,391	△450	638,700	82,429	82,429	172,415	893,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,823	65,440
減価償却費	160,380	146,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,257	21,946
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,605	323
受取利息	△2,145	△3,012
支払利息及び社債利息	15,690	23,151
固定資産売却損益 (△は益)	△1,214	△3,134
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,240	△74,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,027	△33,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,452	3,859
未払金の増減額 (△は減少)	△12,899	1,387
未払費用の増減額 (△は減少)	1,999	△9,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,345	11,658
その他	△8,356	6,688
小計	155,524	157,500
利息の受取額	2,145	3,012
利息の支払額	△14,606	△18,748
法人税等の支払額	△25,879	△22,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,184	118,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,041	△156,366
有形固定資産の売却による収入	1,214	4,629
無形固定資産の取得による支出	△3,072	△6,747
保険積立金の解約による収入	—	24,378
保証金の差入による支出	△25,523	—
保証金の払戻による収入	25,343	2,743
その他	9,557	△2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,522	△133,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	247,730	306,080
長期借入れによる収入	425,858	360,000
長期借入金の返済による支出	△401,022	△371,859
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△77,500	△71,000
配当金の支払額	△8,550	△5,850
非支配株主からの払込による収入	—	18,758
非支配株主への配当金の支払額	△2,702	△3,706
その他	△2,277	△3,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,536	228,909
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	7,769	△18,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,967	195,168
現金及び現金同等物の期首残高	245,752	376,720
現金及び現金同等物の期末残高	376,720	571,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めた上で、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業 (主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売)
中国	同上
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
①外部顧客への売上高	2,021,723	1,657,153	247,592	3,926,469	—	3,926,469
②セグメント間の内部売上高又は振替高	19,068	45,887	—	64,955	△64,955	—
計	2,040,791	1,703,041	247,592	3,991,425	△64,955	3,926,469
セグメント利益又は損失(△)	△11,355	89,002	△15,951	61,695	23	61,719
セグメント資産	1,967,447	1,233,169	305,453	3,506,071	△378,004	3,128,066
セグメント負債	1,518,943	389,076	331,568	2,239,587	△24,131	2,215,455
その他の項目						
減価償却費	68,118	78,108	14,153	160,380	—	160,380

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
①外部顧客への売上高	2,281,633	1,934,656	275,509	4,491,799	—	4,491,799
②セグメント間の内部売上高又は振替高	19,173	59,810	—	78,983	△78,983	—
計	2,300,807	1,994,466	275,509	4,570,783	△78,983	4,491,799
セグメント利益又は損失(△)	△16,624	89,299	△20,750	51,924	—	51,924
セグメント資産	2,031,407	1,259,385	452,204	3,742,997	△365,346	3,377,650
セグメント負債	1,585,661	415,533	494,406	2,495,602	△11,495	2,484,106
その他の項目						
減価償却費	51,892	73,503	20,785	146,181	—	146,181

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,288.28円	2,411.00円
1株当たり当期純利益	41.78円	45.37円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	912,610	893,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	225,031	172,415
うち非支配株主持分 (千円)	172,331	172,415
うち優先株式に係る資本金、資本剰余金 (千円)	50,000	—
うち当会計期間に係る優先配当 (千円)	2,700	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	687,579	721,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	209,100	299,100

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	11,436	12,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	2,700	—
うち優先配当額 (千円)	2,700	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,736	12,596
普通株式の期中平均株式数 (株)	209,100	277,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。